

「中堅・化学品商社特集」

インドネシア現法が始動

昭和興産は成長市場のアジアでの事業を一段と強化する。今年6月に設立したインドネシアの現地法人が正式にオープンし、サニタリー・生活関連、自動車関連、インフラ関連を中心に2016年度に5億円、18年度に10億円の売上高を目指す。タイ、中国・上海拠点でビジネスを拡大し、現在推進中の中期経営計画で目標に掲げる海外売上高50

昭和興産

億円の達成に弾みをつける。昭和興産は合成樹脂関連、化学品関連、情報電材関連、産業資材関連を事業領域とする。今年度(14年12月期)の業績は、自動車、建材、土木が伸び悩んだ一方、「洗剤、サニタリー、ビューティーケア関連が全体を引っ張った」と田淵明雄社長(こと)10月9日の売上高が前年同期に比べ11%

強の増加となった。通期でも予算をクリアできる見通し。同社は15年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画を推進している。アジアでの事業拡大や新規アーマおよび商材の発掘・拡販などの施策を推進し、国内事業750億円、海外事業50億円の達成を目指す。海外拠点のうち昭和興産タイランドは自動車関連の

内需が落ち込んでいるものの、食品原料などが顕著な伸びを示し、トータルで前年を上回り、「新規案件も出始めている」という。中国では昭和興産(上海)貿易

限会社の事務所を移転拡張するなど体制を整備するとともに、華南地区の開拓に力を入れている。インドネシアの現地法人は8月に貿易ライセンスを取得。日本人スタッフ3人、ナンヨナルスタッフ3人の計4人の陣容で9月から営業を開始した。